

**第153期
中間報告書**

2020年4月 1日から
2020年9月30日まで

株主の皆様へ



代表取締役会長兼CEO

大橋 清

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申しあげます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。

当社第153期第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により、社会経済活動が大幅に抑制され、極めて厳しい状況となりました。一方で、政府の大規模な経済対策や世界各国の積極的な政策効果により、期間後半には、個人消費、鉱工業生産、輸出を中心に持ち直しの兆しがみられるようになりました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う景気悪化の影響により、生産量は前年を下回りました。

段ボール業界におきましては、巣ごもり需要により食品や通販、宅配向けは堅調に推移したものの、幅広い分野で消費が低迷し、生産量は前年を下回りました。

紙器業界におきましては、食品や薬品の個人向けなどが伸長しましたが、インバウンド需要の激減などにより、家電や土産品、化粧品関連の縮小が著しく、生産量は前年を下回りました。

軟包装業界におきましては、期間前半は飲料関連を中心とする縮小傾向が顕著でしたが、その後は需要が回復し、生産量は前年並みとなりました。

重包装業界におきましては、住宅や自動車、鉄鋼関連の需要減退を受けて、生産量は前年を下回りました。

以上のような状況のもとで、レンゴーグループは、本年4月に「レンゴーグループ新型コロナウイルス感染症統合対策本部」を設置し、新型コロナウイルス感染症拡大という戦後最大の難局下にあつて、働く者の安全と健康を確保し、社会の一員として感染拡大防止に最大限努めるとともに、生活必需品を消費者にお届けするサポーティングインダストリーとしての供給責任を果たしてまいりました。あわせて、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= GPIレンゴーとして、営業力の強化、積極的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上に引き続き取り組んでまいりました。

“Less is more.”をキーワードとする、より少ない資源で大きな価値を生むパッケージの開発では、流通現場の業務効率化に貢献する「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」のラインアップを充実させ、ニーズにきめ細かく対応するとともに、わが国初となるプレプリント・デジタル印刷機を導入し、高精細で可変印刷が可能なプロモーションツールとして、これまでにない段ボールの世界を拓く「デジパケ」の販売促進に取り組みました。

本年6月、プラスチックのバリューチェーンを構成する業界を超えた11社と共同で、持続可能な社会の実現に向けて、プラスチック課題解決に貢献すべく、使用済みプラスチックの再資源化事業に取り組む共同出資会社、株式会社アールプラスジャパン(東京都港区)を設立し事業を開始しました。さらに10月には、軟包装事業のさらなる拡充を図るため、当社の関連会社であるサン・トックス株式会社(東京都台東区)の株式を追加取得し子会社化いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は329,427百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益は17,834百万円(同16.0%減)、経常利益は19,326百万円(同13.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,983百万円(同12.7%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。



【板紙・紙加工関連事業】

板紙・紙加工関連事業につきましては、食品や通販、宅配向けなどの需要に底堅さはみられるものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気悪化の影響により減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は212,055百万円(同6.4%減)、営業利益は13,070百万円(同18.5%減)となりました。

主要製品の生産量は、次のとおりであります。

(板紙製品)

板紙製品につきましては、段ボール需要が減少したことにより、生産量は1,183kt(同5.3%減)となりました。

(段ボール製品)

段ボール製品につきましては、幅広い分野で消費が低迷し、生産量は段ボール2,098百万㎡(同2.8%減)、段ボール箱1,744百万㎡(同1.6%減)となりました。

【軟包装関連事業】

軟包装関連事業につきましては、食品向け需要が増加したことや固定費の削減により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は38,461百万円(同1.4%増)、営業利益は1,845百万円(同9.6%増)となりました。

【重包装関連事業】

重包装関連事業につきましては、連結子会社が増加したことや固定費の削減により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は21,836百万円(同7.4%増)、営業利益は1,024百万円(同30.1%増)となりました。

【海外関連事業】

海外関連事業につきましては、連結子会社が増加したことにより増収となりましたが、世界的な新型コロナウイルス感染拡大に伴う需要低迷の影響を受け、減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は40,906百万円(同14.2%増)、営業利益は1,012百万円(同34.1%減)となりました。

【その他の事業】

その他の事業につきましては、貨物量減少に伴う運送事業の採算悪化等により、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は16,167百万円(同6.5%減)、営業利益は809百万円(同25.7%減)となりました。

当社の配当方針は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当することを基本方針としております。新型コロナウイルス感染症拡大という難局下にあります。第153期中間配当金につきましては、これらの方針を十分に踏まえ、前期の中間配当金に比べ4円増配の1株につき12円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は前期より4円増配の1株につき24円を予定しております。

今後のわが国経済は、雇用環境等、依然として厳しい状況にありますが、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、政府や世界各国の各種政策効果も相まって、持ち直しの動きが続いていくものと思われま。

こうした状況の中、レンゴグループは、本年4月、「パッケージプロバイダー」として世界でベストワンの総合包装企業集団を目指して、創業115周年を迎える2024年度を最終年度とする中期ビジョン「Vision115」の達成に向け、新経営体制のもと、新たな一歩を踏み出しました。

全てのコア事業がヘキサゴン経営の一角にふさわしい規模と収益性を確立するとともに、GPIレンゴの持続的な発展のために、さらなるガバナンスの強化と収益の拡大を図ってまいります。

また、「コロナ時代の新たな日常」の中で、引き続き感染拡大防止に最大限努めるとともに、事業活動を通じて企業の社会的責任を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表 (2020年9月30日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額
(資産の部)	836,022
流動資産	297,903
現金及び預金	52,410
受取手形及び買掛金	188,225
商品及び製品	25,749
仕掛品	3,285
原材料及び貯蔵品	20,811
その他	8,076
貸倒引当金	△655
固定資産	538,119
有形固定資産	351,819
建物及び構築物(純額)	98,228
機械装置及び運搬具(純額)	111,709
土地	117,014
建設仮勘定	10,415
その他(純額)	14,450
無形固定資産	36,844
のれん	20,316
その他	16,527
投資その他の資産	149,456
投資有価証券	128,111
長期貸付金	546
退職給付に係る資産	2,237
繰延税金資産	1,694
その他	17,927
貸倒引当金	△1,061
資産合計	836,022

科目	金額
(負債の部)	534,697
流動負債	289,311
支払手形及び買掛金	104,110
短期借入金	114,836
1年内償還予定の社債	10,030
未払費用	26,496
未払法人税等	6,052
その他	27,784
固定負債	245,386
社債	65,045
長期借入金	136,949
繰延税金負債	18,982
役員退職慰労引当金	598
役員株式給付引当金	123
退職給付に係る負債	14,197
その他	9,491
(純資産の部)	301,325
株主資本	255,750
資本金	31,066
資本剰余金	33,722
利益剰余金	203,212
自己株式	△12,251
その他の包括利益累計額	35,281
その他有価証券評価差額金	29,468
繰延ヘッジ損益	△0
為替換算調整勘定	4,777
退職給付に係る調整累計額	1,035
非支配株主持分	10,293
負債純資産合計	836,022


四半期連結損益計算書 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	329,427
売 上 原 価	266,673
売 上 総 利 益	62,754
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	44,919
営 業 利 益	17,834
営 業 外 収 益	3,567
営 業 外 費 用	2,075
経 常 利 益	19,326
特 別 利 益	221
特 別 損 失	1,058
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	18,489
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,637
法 人 税 等 調 整 額	△361
四 半 期 純 利 益	13,214
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	230
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	12,983

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	22,881
II 投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△18,484
III 財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	8,445
IV 現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	△513
V 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額	12,329
VI 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	37,528
VII 非 連 結 子 会 社 と の 合 併 に 伴 う 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 加 額	21
VIII 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 四 半 期 末 残 高	49,878

会社の概要

会社の概要 (2020年9月30日現在)

商号	レンゴー株式会社
英文社名	Rengo Co., Ltd.
設立年月日	1920年(大正9年)5月2日 (創業 1909年(明治42年)4月)
資本金	310億6,675万円
上場証券取引所	東京
従業員数	4,152名
主要な事業内容	①段ボール、段ボール箱、 紙器その他紙加工品、 軟包装の製造、販売 ②板紙(段ボール原紙、白板紙等)の 製造、販売
主要な事業所	
本店	大阪市福島区大開四丁目1番186号
本社事務所	大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー
東京本社	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
段ボール工場	26工場
紙器工場	3工場
製紙工場	4工場
セロファン工場	1工場
研究所	1研究所

役員 (2020年9月30日現在)

*取締役 会長 兼 CEO	大川 坪	清
*取締役 社長 兼 COO	前田 本	祐
*取締役 兼 副社長執行役員	石谷 田	明
*取締役 兼 副社長執行役員	長川 重	親
*取締役 兼 副社長執行役員	馬場 一	郎
取締役 兼 専務執行役員	三井 泰	博
取締役 兼 専務執行役員	井上 廣	美
取締役 兼 専務執行役員	佐藤 貞	士
取締役 兼 専務執行役員	奥 義	雄
取締役 兼 専務執行役員	坂井 正	之
取締役 兼 専務執行役員	橋本 信	也
取締役 兼 専務執行役員	正住 つとむ	研
取締役 兼 専務執行役員	石井 淳健	蔵
取締役 兼 専務執行役員	辻本 均	二
取締役 兼 専務執行役員	常陰 洋	一
取締役 兼 専務執行役員	海老原 公光	政
取締役 兼 専務執行役員	平野 田川	武
取締役 兼 専務執行役員	横田 博	史
取締役 兼 専務執行役員	堀 幸	享
取締役 兼 専務執行役員	大岡 野	男
取締役 兼 専務執行役員	樋脇 裕	治
取締役 兼 専務執行役員	中本 松	史
取締役 兼 専務執行役員	森塚 裕	次
取締役 兼 専務執行役員	尾崎 光	伸
取締役 兼 専務執行役員	吉村 成	典
取締役 兼 専務執行役員	柘植 洋	俊
取締役 兼 専務執行役員	結田 康	介
取締役 兼 専務執行役員	後藤 光	弘
取締役 兼 専務執行役員	柴崎 仁	行
取締役 兼 専務執行役員	飯田 美	誠
取締役 兼 専務執行役員	西村 寛	純
取締役 兼 専務執行役員	村井 二	二

(注) 1. *印は、代表取締役です。

2. 取締役 佐藤義雄、奥正之、坂井信也の各氏は、社外取締役であります。

3. 監査役 石井淳蔵、辻本健二、常陰均の各氏は、社外監査役であります。



株式の状況 (2020年9月30日現在)

発行済株式の総数 271,056,029株

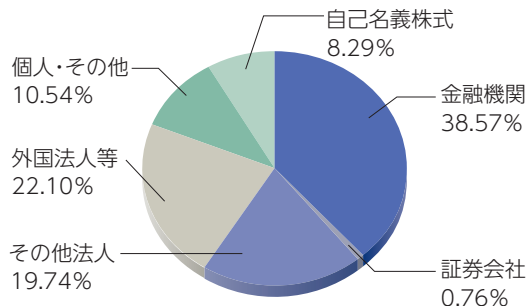
株主数 25,200名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,233	8.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	18,897	7.6
株式会社三井住友銀行	9,562	3.8
住友生命保険相互会社	6,808	2.7
農林中央金庫	5,965	2.4
住友商事株式会社	5,264	2.1
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,592	1.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	3,868	1.6
レンゴー社員持株会	3,604	1.4
JP MORGAN CHASE BANK 385781	3,580	1.4

(注) 1. 当社は自己株式を22,479千株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



	株数(千株)	比率(%)
金融機関	104,538	38.57
証券会社	2,054	0.76
その他法人	53,515	19.74
外国法人等	59,908	22.10
個人・その他	28,560	10.54
自己名義株式	22,479	8.29

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
公告の方法	その他必要のある場合は、あらかじめ公告して定めた日 当社のホームページに掲載する。 https://www.rengo.co.jp/
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-782-031 (受付時間 9:00~17:00 土日休日を除く)
ホームページ	https://www.smbj.jp/personal/agency/index.html
単元株式数	100株
証券コード	3941

株式のお手続きに関するお問い合わせ先について

お問い合わせの内容	証券会社等の口座に記録された株式 (一般口座)	特別口座に記録された株式
<ul style="list-style-type: none">・住所、氏名等の変更・単元未満株式の買取・買増請求・配当金の振込指定・相続	お取引の証券会社等	三井住友信託銀行
<ul style="list-style-type: none">・一般口座への振替		
<ul style="list-style-type: none">・支払期間経過後の配当金に関するお問い合わせ		三井住友信託銀行